

社外取締役鼎談



社外取締役
長谷部 敏治

社外取締役
大澤 善雄

社外取締役
河本 宏子

より質の高い経営の実現を目指して

社外取締役である大澤取締役、長谷部取締役、河本取締役の3名に、キャノンMJグループの経営の現状やガバナンス、新たに制定した「パーパス」の意義などについて語っていただきました。

スピード感を持って次の成長に向けたステップを

大澤：当社の現在の経営状況は非常に良好で、「2022-2025 中期経営計画」も順調に進んでいます。キャッシュアロケーションなど、取り組むべき課題もありますが、計画達成のために掲げた施策には概ねしっかりと取り組めており、成果もついてきていると評価しています。

経営の質は確実に上がってきています。連結配当性向の目安を30%から40%以上へと高められたのは、その証でしょう。しかしこのような好調なときだからこそ、経営の質をさらに向上させることに取り組んでいきたいですね。現在当社のROEは9%前後ですが、エクセレントカンパニーをさらに目指すなら、10%台に届かないのは不十分です。労働生産性の向上に加えて、働く社員の能力や意識、働きがいなどもさらに高めていかねばなりません。その結果として、ROEも高くなってくるはずですが。

長谷部：「2022-2025 中期経営計画」の目標に掲げている「サービス型事業モデルによるストックビジネスの拡大」は、当社の今後にとって非常に重要なテーマです。その実現に向けて私が特に重視しているのがスピード感です。3年前に取締役に就任したときより相当に改善していますが、今の激動する社会においては、まだ遅いと感じる場面もあります。本当に今のスピード感で足りているのか、は常に問い続けなければなりません。もう一つ、足元が好調だからこそ、今の成功モデルから少し離れて、中長期的な成長に向けた新たな挑戦に取り組むべきです。成功体験に満足せず、5年後10年後に向けて、経営陣だけでなく社員、パートナー企業も含めて次のステップに進みたいですね。そのような意味では、今後当社が目指すべき方向を示す「パーパス」の策定は非常に意味のあることと評価しています。

河本：重要なテーマであるM&Aについても、昨年は東京日産コンピュータシステム（現 TCS）、今年はプリマジェストの買収という大きな動きがありました。M&Aではタイミングやスピード感が特に大切ですが、同時に取締役会としてその妥当性なども厳しくチェックさせていただいています。また、M&Aはむしろその後のプロセスが重要で、本当にうまくいっているのか、逆にうまくいっていないならそれはなぜなのか、を検証することも、我々の大きな責任ではないかと考えています。

大澤：当社はキャッシュリッチな会社であり、株主の皆さまからはより多く配当すべきとお声をいただきながらも、データセンター等の設備投資やM&Aのために必要、という理由で配当性向方針を30%ペースに据え置いてきました。ところが実際には6年前に私が取締役に就任して以降、残念ながらM&Aによる成長投資のチャンスを掴めなかった。それを私たちが繰り返し指摘し続け、ようやくここにきて相次いでM&Aによる成長投資案件が実現してきました。これは、今までの経営陣の弛まぬ努力に加え、キャッシュアロケーションについて真剣に考えるようになった結果だと思えます。

「好調なときだからこそ、経営の質をさらに多面的に向上させることに取り組んでいきたい。ROEが9%前後では不十分」（大澤）



親会社であるキャノンとの関係も含めガバナンスは十分に機能

大澤：当社では取締役会において相当活発な議論がなされていますし、指名・報酬委員会や監査役会でもかなり厳密な運営が確保されています。ガバナンスはしっかりと機能していると考えていますが、このほどさらに「特別委員会」を設けました。取締役会の諮問機関として、私たち独立社外取締役で構成し、支配株主であるキャノンとの利益相反のリスクや取引の透明性確保などを審議し取締役会に答申するものです。キャノンの子会社として上場している当社にとって、少数株主の利益保護はコーポレート・ガバナンスにおける重要な課題であり、これまでも私たちは深く注意を払ってきました。今回はそれをより明確にしたものです。

長谷部：当社とキャノンの関係は、親子というよりも、製造部門と営業部門というフラットな関係であると感じています。AIに代表される現在の技術を考えると、映像や医療、オフィスなどさまざまな分野でビジネスチャンスが広がっています。こうした領域ではキャノンのブランドや技術は非常に有益であり、当社はこれを最大限に活用することでさらに多くの価値を創造し、社会に貢献できるはずですが。ただ、親子上場という実態がある以上、少数株主の利益は十分に考慮しなければなりません。特別委員会だけでなく、日常的な意見交換や執行部との議論を通じて、キャノンとの適切な距離感を保っていくことも、私たち社外取締役の大切な

社外取締役鼎談

役割であると考えています。それと同時に、利益相反に対する具体的な取り組み内容を、もっと丁寧に情報発信していかなければならないと感じています。この点はまだ改善の余地がありますね。

河本：投資家とのコミュニケーションについてはまだ改善の余地があると思っています。問い合わせがあってから反応するのではなく、よりプロアクティブ（積極的）に、先手を打って情報を出していきたいですね。言われたから取り組んでいる、と見られてしまうのは、イメージが良くないですし、発信力の弱さと捉えられてしまうのではと懸念しています。私は昨秋、8年ぶりに開催された「Canon EXPO」に初めて参加し、キヤノンは真にグローバルな企業だと再認識しまし

た。グローバルに素晴らしい価値を提供しているグループの一員として、より一層その技術を活用した価値創造で日本の社会に大きなインパクトを与えていきたいですね。

大澤：当社のITソリューション事業の売上高は全社の約半分に迫る勢いですが、やはりキヤノン製品の良さを活用しながら全体のソリューションとして提供できるというのは最大のメリットですね。キヤノンのブランド、信用力にも大きな恩恵を受けていますし、人材採用でも相当有利に働いているはずです。一方で、利益相反の有無や透明性を高める点については、できる限りの情報を外部に発信していくしかないと考えています。

「家族的で温かみのある企業風土が弱みになる可能性も。論理が内向きになっていないか、“質の良い問いかけ”を続けていきたい」（河本）

「パーパス」の策定は中長期的な成長に大きな意義

河本：当社グループはこのほど、「想いと技術をつなぎ、想像を超える未来を切り拓く」というパーパスを制定しました。新しい事業にチャレンジするとき、なぜこの会社で取り組むのか、このグループで取り組むのか、という問い所となり、立ち返って考える軸がパーパスですね。私たちはこのパーパスに則って取り組んでいる、という考え方で一体感が醸成されれば、シナジー効果が発揮され、中長期的に大きな意義を持つてくるのではないのでしょうか。

大澤：長い歴史のある会社ですから、立派な経営理念や行動指針はありますが、社会的な存在意義をより一層強く認識しよう、という考えから制定したパーパスです。約2年かけて社内で議論しつつ浸透を図り、練りに練ってでき上がったものです。単なる看板ではなく、従業員の生きがい、働きがいに直結するものとして、経営理念ともダイレクトにつながるものとして位置付けています。

長谷部：事業モデルを転換していくには、いわゆる尖ったと言いますか、先進的、先鋭的なビジネスと、既存ビジネスをどう連動させるかが重要な課題です。尖った部分だけがスピード感を持って先を走っていくと、実際に多くを稼いでいる既存事業に携わっている人々との温度差が生まれてしまいがちです。それでは既存事業分野におけるブランドや顧客基盤、

社外取締役の役割について

大澤：当社が長い歴史を持ち、また新しく加わる事業と人材にも温かく受け入れる包容力のある家族的な企業風土を持っていることは、非常に良いことだと思います。現在、売上の4割に達したITソリューション事業も過去の大型M&Aの成果でもあります。この当社の社風を十分理解し配慮しながら、5年後や10年後を見据えて、考えておくべきところ、準備しておくべきことに対する助言をするのも、本来の独立社外取締役としての役割に加え、大切な役割と思っています。また、日本の労働人口が確実に減少していく中で、生産性の向上に加え女性の活躍促進や外国人の雇用検討も課題と思っています。

長谷部：先ほど申し上げた通り、スピード感を持って変革を進められているか、を私たちはしっかり見ていかなければならないと考えています。もう一つはやはり親子上場という形で、常に株主や社外から厳しく見られていることに対して、

営業パワーを新しいビジネス開発に活かさせません。しかしパーパスが示され、これを共有することによって、会社全体が目指す方向性が明らかになり、一体感も生まれ、既存事業分野の優位性を活かした新しいビジネス開発もできるのではないかと思います。その意味でパーパスの果たす役割は大きいですね。

お互いに公平に、透明性を確保して事業に取り組み、ガバナンスが機能していることを情報発信していくことも、社外取締役の役割であり、これを果たしていきたいですね。

河本：私も当社グループは家族的で、温かみのある企業だと思います。これは強みであり、良さでもあります。逆に弱みになってしまう可能性も否めず、議論が内向きになっていないか、自分たちの中だけでの論理になってしまっていないかという点に留意して、独立した立場で客観的に意見を言う役割を果たすよう心がけています。判断の根拠や執行の議論のプロセスを確認するなど、質の良い問いかけをしていきたいと思っています。このような対話を続けていくことが、組織全体の透明性や健全性を高め、持続的な成長にもつながってくると考えています。

「事業モデルを転換するには、社内の一体感の醸成が大きな課題。目指す方向性の拠り所となるパーパスを定めた意義は大きい」（長谷部）

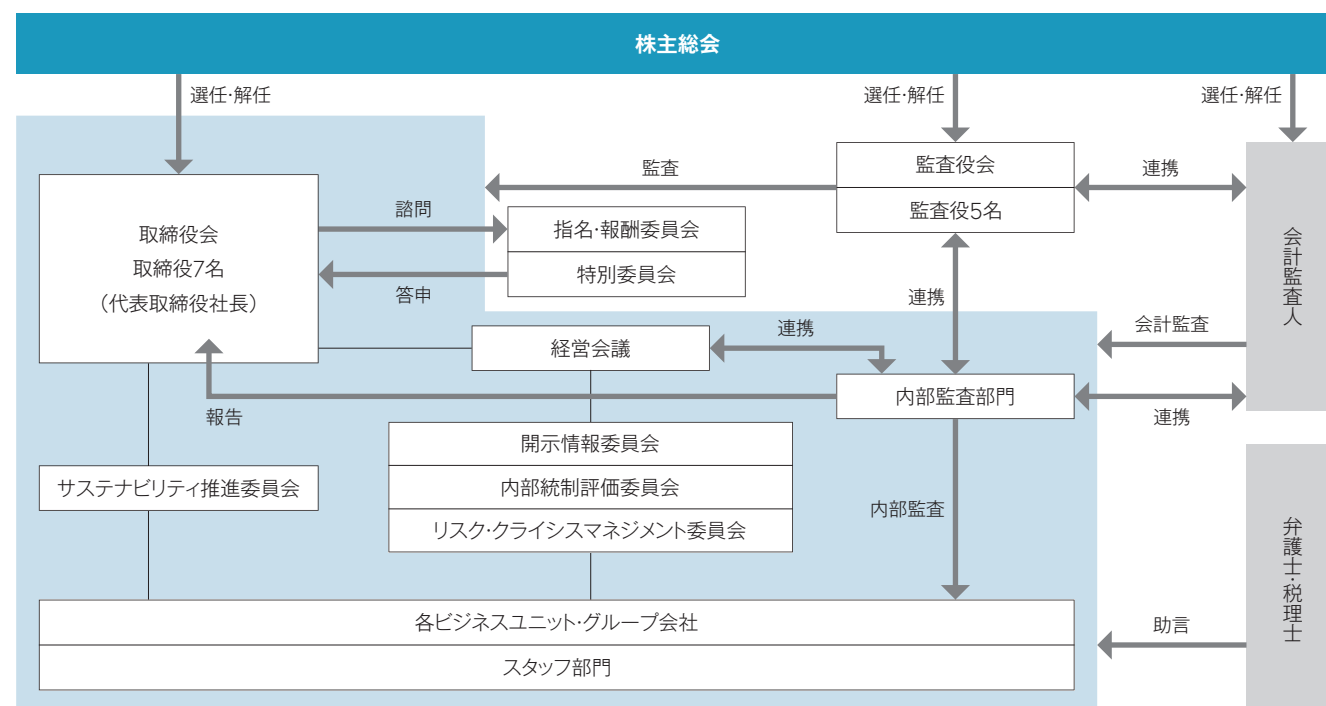
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、継続的に企業価値を向上させていくために、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しています。

形態	監査役設置会社
執行役員制度の採用	有

コーポレート・ガバナンス体制図（2024年3月29日時点）



取締役の状況とスキル・マトリックス

氏名	役職	在任期間	2023年 取締役会出席状況	スキル・マトリックス					
				企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	人事	法務・ リスクマネジメント	ITソリューション・ DX
足立 正親	代表取締役社長 社長執行役員	9年	★ 100% (13/13回)	●	●			●	●
溝口 稔	取締役 専務執行役員	3年	100% (13/13回)	●			●	●	
蛭川 初巳	取締役 常務執行役員	4年	100% (13/13回)	●	●			●	
大里 剛	取締役 上席執行役員	2年	100% (13/13回)	●		●		●	
大澤 善雄	取締役	6年	100% (13/13回)	●	●				●
長谷部 敏治	取締役	2年	100% (13/13回)	●	●				●
河本 宏子	取締役	1年	100% (10/10回)	●	●		●		

★ 議長
* 河本宏子氏の取締役会出席状況は、2023年3月29日開催の第55回定時株主総会において取締役に選任された後に開催された取締役会のみを対象としております。

主な会議体について

取締役会
総員：7名
任期：1年

社外取締役比率 **43%**
2023年開催数 **13**回

当社では、全社的な事業戦略および執行を統括する代表取締役と、各事業領域または各本社機能を統括する業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、3名以上の独立社外取締役を加えた体制とします。取締役会は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。それ以外の意思決定については、代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域または各本社機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。

2023年度の実績：2023年度の実績として、当社グループの持続的成長に向けた投資（M&A、コーポレートベンチャーキャピタルファンド設立等）、サステナビリティ経営、政策保有株式の保有合理性および当社グループパーパスの制定等について審議を行いました。

監査役会
総員：5名
任期：4年

社外監査役比率 **60%**
2023年開催数 **16**回

当社では、取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、当社の事業または企業経営に精通した者や会計等の専門分野に精通した者を監査役にするとともに、社外監査役のうち2名以上は、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たした者として、これら監査役から構成される監査役会は、当社の会計監査人および内部監査部門と連携して職務の執行状況や会社財産の状況等を監査し、経営の健全性を確保します。

指名・報酬委員会
総員：5名

社外取締役比率 **60%**

当社は、代表取締役社長、取締役1名および独立社外取締役3名の計5名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けております。当該委員会は、取締役、監査役および上席執行役員の候補者の選任や、取締役および上席執行役員以上の執行役員の報酬制度の妥当性について審議し、取締役会に答申します。

2023年度の実績：2023年度の実績として、監査役および上席執行役員の新任候補者選定の公正性に関する審議を行いました。

取締役、監査役、執行役員全員参加の執行役員会を開催

取締役、監査役、執行役員全員が参加し、キヤノンMJグループの中長期的な変革課題、または喫緊の重要経営テーマについて集中討議する場として、年に2回開催しています。会議は1.5日の合宿形式で開催し、役員間のコミュニケーションの醸成を図るとともに、そのときのテーマに合わせた外部有識者を招いた講演を行うこともあります。2023年は、ITソリューション事業の成長、人材戦略、投資戦略等について、活発な議論を行いました。

コーポレート・ガバナンス

内部監査

グループ総合監査室は、社長直轄の独立した専任組織として設置されております。当社および全グループの内部監査部門としての方針を策定し、すべての経営諸活動を対象として、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、法令遵守、資産の保全の観点から、監査を実施し、評価と提言を行っております。

監査結果は、代表取締役社長をはじめとする取締役および監査役会に定期的に報告されます。なお、キャノンITソリューションズ、キャノンシステムアンドサポートの監査部門も同じ方針のもと、監査を実施しております。グループ全体の監査スタッフは60名体制となっております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。当社は、コーポレートガバナンス・コードおよび独立性基準を踏まえ、独立社外取締役および独立社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、全監査役の同意のもと、当社取締役会の承認により「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しております。

なお、当社の独立社外取締役および独立社外監査役は、当該「独立性判断基準」を満たしており、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っています。

社外取締役および社外監査役の職務を補助する専任の組織・使用人は置いておりません。なお、社外取締役に対しては業務執行取締役等から取締役会議案等について必要に応じて事前説明を行っております。また、社外監査役に対しても社内監査役または業務執行取締役等から取締役会議案等について必要に応じて事前説明を行っております。さらに、社外監査役は、監査役会または随時開催される監査役連絡会等に出席し、重要事項およびそれぞれの監査内容に関する情報を監査役間で共有しております。

取締役会の実効性についての分析・評価

当社では、取締役および監査役に対するアンケートを実施し、取締役会の実効性について分析・評価を行いました。

2023年度の評価項目は、①取締役会の審議事項、②取締役会の構成、③後継者計画、④議論の充実度や過程です。

アンケートを実施した結果、取締役会の実効性は概ね確保されていることが確認されました。

今後は、中長期的な企業価値向上と持続的な成長を図るべく、アンケートで得られた取締役および監査役の意見を取締役会の運営に活かし、意思決定機能の向上等を実現するために、取締役会の審議事項および構成・経営層の育成等に関する議論を一層充実させることにより、より実効性の確保・向上に努めてまいります。

取締役・監査役に対するトレーニングの方針

当社では、取締役および監査役に対し、就任時、その役割、職責についての理解の徹底および職務を適切に果たすために必要または有用な知識の確保を目的として、研修を実施しております。また、就任後も、会社の費用

負担にて社内外の研修を受講できる仕組みとしております。さらに、社外取締役および社外監査役については、当社の事業に精通していただくため、事業報告会等諸会議に参加する機会を設けております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

2011年	執行役員制度の導入
2014年	社外取締役1名を選任
2016年	社外取締役を2名に増員 独立社外役員の独立性判断基準を制定 コーポレートガバナンス・コードへの対応
2018年	指名・報酬委員会を設置

2021年	コーポレートガバナンス・コード改訂への対応
2022年	社外取締役を3名に増員
2023年	女性の社外取締役1名を選任
2024年	特別委員会を設置 指名・報酬委員会を社外取締役過半数で構成

選任・指名手続

取締役・監査役の候補者の指名および上席執行役員の選任（代表取締役社長の後継者およびその候補者を含む）については、所定の要件を満たすと認められる者の中から代表取締役社長が候補を推薦し、その推薦の公正・妥当性を「指名・報酬委員会」にて確認の上、取締役会に

議案として提出、審議しております。

また、監査役候補者については、取締役会の審議に先立ち、監査役会において審議し、その同意を得るものとしております。

経営陣幹部の解任手続

代表取締役、業務執行取締役および上席執行役員以上の執行役員（以下「経営陣幹部」）につき違法、不正または背信行為が認められる場合、その役割を果たしていないと認められる場合、その他経営陣幹部の任に相応しくないと認められる場合には、取締役・監査役は、いつでも「指名・報酬委員会」に対して当該経営陣幹部の解任

の可否を討議するよう求めることができます。

「指名・報酬委員会」での討議の結果は、その内容いかんにかかわらず取締役会に答申され、取締役会において解任の可否が審議されます。審議の対象となる当該経営陣幹部は、審議に加わることはできません。

経営陣幹部・取締役の報酬

報酬の決定方針、報酬決定プロセス

「指名・報酬委員会」は、取締役、上席執行役員以上の執行役員について、基本報酬・賞与の算定基準、株式報酬型ストックオプションの付与基準を含む報酬制度の妥当性を検証いたします。個別の報酬額は、取締役会決議により定める算定の基本的な考え方につき「指名・報酬委員会」の検証を経た報酬制度に基づき、決定されます。なお、取締役の「基本報酬」および「株式報酬型ストックオプション」の総額は、株主総会により承認された報酬総額（上限）の枠内となります。取締役の「賞与」につきましては、定時株主総会において賞与支給議案が承認されたときに、支給が確定いたします。

報酬の構成

代表取締役・取締役の報酬は、その役割に応じた職務執行の対価として毎月固定額を支給する「基本報酬」と、各事業年度の業績に連動した「賞与」、ならびに中長期的な業績向上および企業価値向上に向けたインセンティブとしての「株式報酬型ストックオプション」によって構成されます。上席執行役員以上の執行役員の報酬につきましても、これに準じています。

なお、社外取締役については、毎月固定額を支給する「基本報酬」のみとします。

基本報酬、賞与、株式報酬型ストックオプションの構成割合については、中長期的視点で経営に取り組むことが重要との考えから、基本報酬の水準と安定性を重視することを基本としつつ、単年度業績の向上を目的とし、取締役の基本報酬に対する賞与および株式報酬型ストックオプションの構成比は、それぞれ最大3割程度、および最大2割程度とします。

取締役の報酬等の総額（百万円）	
取締役 (社外取締役を除く)	221 (4名)
監査役 (社外監査役を除く)	49 (2名)
社外役員	86 (7名)

内部統制

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針を取締役会で決議しており、かかる方針のもと、内部統制システムの整備を推進しています。

キャノンMJグループ全体の内部統制システムの構築を

目的として、「内部統制評価委員会」を設置しており、当社各部門および主要関係会社に責任者を置いています。

金融商品取引法の内部統制報告制度が上場企業に適用されたため、2009年12月期より、財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を提出しております。

コーポレート・ガバナンス

支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護について

当社の支配株主は、親会社であるキャノン株式会社がこのあたります。支配株主との取引については、重要な基本契約は取締役会の決議を経て締結することに加え、少数株主の利益保護の観点から支配株主と少数株主との利益が相反するリスクについて審議・検討が必要と判断した取引については、独立社外取締役により構成される「特別委員会」にて審議し、取締役会に対して答申を行います。取引の条件の決定等が支配株主との間で恣意的に行わ

れることはありません。また、支配株主との取引のみならず、すべての取引について、当社の独立性と利益が損なわれることのないように適切・公正に行うことにより、すべての株主の利益を保護しております。

特別委員会の構成員	
大澤 善雄（議長、社外取締役）	
長谷部 敏治（社外取締役）	河本 宏子（社外取締役）

親会社との関係性

(1) 親会社におけるグループ経営に関する考え方

当社の親会社であるキャノン株式会社は、当社を含むキャノングループ各社がキャノンの企業理念である『共生』に根ざした企業活動を通じて社会的責任を全うし、共生の実現に向けて努力し続けることこそが、持続的成長と中長期的な企業価値の向上につながると考えております。また、キャノン株式会社は、キャノングループとしての中長期経営計画である「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅥ（2021年～2025年）」を、キャノングループ全体最適の観点のもと、「フェーズⅥ」の目標を効率的かつ確実に達成できるよう、当社を含む上場子会社との間に相互に経営戦略を共有しております。その上で、当社を含む上場子会社が安定的に収益を計上し連結業績の最大化を目指すことで、キャノングループ全体の企業価値向上を図る、との方針を掲げております。

リスク管理の観点では、コンプライアンス・内部統制・経済安全保障などのリスクマネジメントや脱炭素・温暖化抑制対策、人権尊重の取り組みなどのサステナビリティ活動を、キャノングループ一丸となって行うべく、当社を含むキャノングループ全体で方針・情報の共有やシステム整備を進めております。

上場子会社については、キャノン株式会社および当該上場子会社の少数株主の利益の尊重の観点から、当該上場子会社が高い独立性を維持しながら機動的な経営を行う体制を継続することも、キャノングループとしての重要な経営方針としております。この考えからキャノン株式会社は、当社の個別案件に関わる意思決定プロセスには関与していません。

(2) 親会社における上場子会社を有する意義に関する考え方

当社は、キャノン製品の販売・サービスに加え、独自事業としてお客さまからのご要望に応じ、他社製品の販売やサービス、ITソリューションの提供を行っております。これらの独自事業を展開するにあたり、親会社から独立した上場会社としての迅速な意思決定や機動的な資金調達手段などを保持することで、非キャノンビジネスの伸張が図られ、また上場会社としての信用力による取引先の拡大、優秀な人材の確保や従業員の高いモチベーションの維持などが可能になっております。このような理由から、キャノン株式会社はキャノングループの価値最大化に資すると総合的に判断し、当社の上場を維持しております。

(3) 親会社の当社の経営への関与

当社は親会社から独立して経営しております。また、親会社役員による当社役員の兼務はありません。当社は、構成員の過半数を独立社外役員とする指名・報酬委員会を設置し、ガバナンスの向上を図っており、取締役等の選解任や報酬決定プロセスにおいて、当該委員会の判断を十分に尊重しております。

また、当社・親会社間の取引においては、取引の適正性の確保の観点からアームズ・レングス・ルールを適用するなど、当社・親会社双方の少数株主の利益を不当に害さぬよう努めております。当社は、支配株主と少数株主との利益が相反するリスクについて審議・検討を行う特別委員会を置き、当該リスクの軽減に努めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

1. 基本方針

当社は、当社および当社グループ各社が市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とし

た態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針としております。

2. 整備状況

- 反社会的勢力との関係遮断のための行動指針を定めているほか、当社就業規則においても、同趣旨の規定を定め、従業員に対してその徹底を図っております。
- 本社総務部門を反社会的勢力対応の当社グループ統括部署とし、各総務担当部署との間で、反社会的勢力およびその対応に関する情報を共有し、反社会的勢力と

の取引等の未然防止に努めております。

- 警察および弁護士等の外部機関との連携体制を構築しております。
- 賛助金の支払等については、法律上、企業倫理上の観点から問題のないことをチェックするため、事前にこれを審査しております。

政策保有株式

当社グループは、当社の経営戦略や業務提携、取引の維持・強化、協働ビジネスの展開や新たなシナジーの創出等を勘案し、企業価値の向上と中長期的な発展に資する場合に限り、政策的に株式を保有します。

当社は個別の保有株式について、投資企業との取引金額や配当金、含み益が資本コストに見合うかという定量評価に加え、保有の意義等の定性評価の内容を総合的に

勘案し、取締役会にて毎年定期的に保有の合理性を検証しております。

検証の結果、保有の合理性が認められないと判断した株式については、売却により縮減を図ります。

2021年12月末時点の保有株式は59銘柄でしたが、2022年時点では49銘柄、2023年12月末時点では45銘柄に減少しています。

株主との建設的な対話に関する方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会、長期・中期経営計画説明会、決

算説明会、主要機関投資家との面談等により、株主との間で建設的な対話を行います。

IRに関する活動状況

当社は、資本市場に参加している皆さまと長期にわたる信頼関係を構築し、適正な評価を獲得することを目的とし、財務情報だけでなく非財務情報についても、適時・適切・公平に開示するとともに、対話の充実を図っています。

また、対話を通じて得た知見や評価は、取締役会や経営会議等において共有するとともに、会社経営に反映させることで、中長期にわたる企業価値の向上に努めています。当社では、このようなIR情報開示の考え方を「IRポリシー」として制定し、投資家向け情報サイトに公開しています。

2023年の活動実績

証券アナリスト、機関投資家向け（国内・海外）

- 代表取締役による中期経営計画説明会（オンライン）の開催
- IR担当役員による決算説明会（オンライン）の開催
- 個別IR取材の実施
代表取締役（年9回）、IR担当役員（年16回）、IR担当者（年102回）
- 事業分野に応じたスモールミーティングの開催（年5回）
- 事業責任者に対する投資家評価のフィードバック

*取材の対象者：国内外のアクティブ/パッシブ、グロース/バリュエのファンドマネージャー、アナリスト

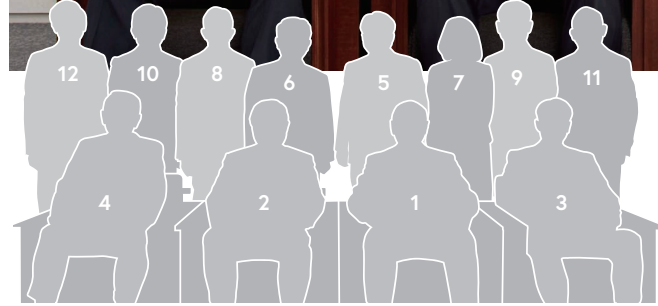
個人投資家向け

- 代表取締役、IR担当役員等による会社説明会（オンライン）の開催（年4回）
- 個人投資家向けWebサイトの更新
- IR担当者によるメールマガジンの配信



2023年12月 野村IR資産運用フェア2024の様子

取締役および監査役紹介 (2024年4月1日時点)



1 代表取締役社長 足立 正親

1982年 4月 当社入社
2013年 3月 当社上席執行役員
2015年 3月 当社取締役兼常務執行役員
2015年 4月 当社ビジネスソリューションカンパニープレジデント
2018年 1月 当社エンタープライズビジネスユニット長
2019年 4月 当社取締役兼常務執行役員
2021年 3月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現在)

2 取締役 溝口 稔

1984年 4月 当社入社
2015年 4月 当社総務・人事本部長(現在)
2016年 4月 当社執行役員
2018年 3月 当社上席執行役員
2019年 4月 当社グループ総務・人事担当(現在)
2020年 1月 当社グループ調達担当、当社グループロジスティクス担当(現在)
2021年 3月 当社取締役(現在)
2022年 3月 当社常務執行役員、当社グループ法務・知的財産担当(現在)
2024年 1月 当社秘書室担当(現在)
2024年 3月 当社専務執行役員(現在)

3 取締役 蛭川 初巳

1987年 4月 当社入社
2015年 1月 当社ビジネスソリューションカンパニーエリア販売事業部エリア事業推進本部長
2016年 7月 当社総合企画本部長
2017年 4月 当社執行役員
2019年 4月 当社上席執行役員
2020年 1月 当社グループ企画担当(現在)、当社グループサービス&サポート担当(現在)、当社サービス&サポート統括部門長
2020年 3月 当社取締役(現在)、当社グループコミュニケーション担当(現在)
2021年 3月 当社マーケティング統括部門ビジネスプロダクトマーケティング部門長
2022年 1月 当社マーケティング統括部門長(現在)
2024年 3月 当社常務執行役員(現在)

4 取締役 大里 剛

1988年 4月 当社入社
2014年 4月 キャノンITソリューションズ(株)管理本部長
2018年 7月 当社調達本部長
2021年 3月 当社上席執行役員(現在)、当社経理本部長(現在)、当社グループ経理担当(現在)、当社グループ監査担当(現在)
2022年 3月 当社取締役(現在)、当社グループ調達担当(現在)

5 取締役 社外 独立 大澤 善雄

1975年 4月 住友商事(株)入社
2003年 6月 住商情報システム(株)(現 SCSK(株))取締役兼務
2005年 4月 住友商事(株)執行役員
2008年 4月 同社常務執行役員
2008年 6月 同社代表取締役常務執行役員
2011年 4月 同社代表取締役専務執行役員
2013年 4月 同社代表取締役社長付SCSK(株)顧問
2013年 6月 SCSK(株)代表取締役社長兼COO
2016年 4月 同社取締役会長
2018年 3月 当社社外取締役(現在)
2019年 6月 シチズン時計(株)社外取締役(現在)

6 取締役 社外 独立 長谷部 敏治

1979年 4月 日本電信電話公社入社
2009年 6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)取締役
2012年 6月 同社常務取締役
2014年 6月 (株)エヌ・ティ・ティ・アド代表取締役社長、エヌ・ティ・ティ出版(株)代表取締役社長
2015年 6月 日本コンピュータ・アーツ(株)代表取締役社長
2020年 4月 (株)DX Catalyst代表取締役社長
2022年 3月 当社社外取締役(現在)

7 取締役 社外 独立 河本 宏子

1979年 7月 全日本空輸(株)入社
2013年 4月 同社取締役執行役員オペレーション部門副統括、客室センター長
2014年 4月 同社常務取締役執行役員女性活躍推進担当、オペレーション部門副統括、客室センター長
2016年 4月 同社取締役専務執行役員グループ女性活躍推進担当、東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長
2016年 6月 三井住友信託銀行(株)社外取締役
2017年 4月 (株)ANA総合研究所代表取締役副社長
2017年 6月 (株)ルネサンス社外取締役(現在)
2017年 6月 三井住友トラスト・ホールディングス(株)社外取締役(現在)
2020年 4月 (株)ANA総合研究所取締役会長
2020年 6月 東日本旅客鉄道(株)社外取締役(現在)
2021年 4月 (株)ANA総合研究所顧問
2023年 3月 当社社外取締役(現在)

8 常勤監査役 濱田 史朗

1984年 4月 当社入社
2011年 4月 キャノンITソリューションズ(株)管理本部副本部長
2013年 7月 当社経理本部長
2016年 3月 当社取締役
2016年 3月 当社上席執行役員
2018年 1月 当社グループ経理、グループ監査担当
2021年 3月 キャノンシステムアンドサポート(株)取締役副社長兼副社長執行役員
2021年 4月 同社監査室、企画本部、管理本部担当
2022年 3月 当社常勤監査役(現在)

9 常勤監査役 橋本 圭弘

1987年 4月 当社入社
2013年 7月 当社イメージングシステムカンパニーイメージングシステム事業統括本部イメージングプロダクトサポート本部長
2020年 7月 当社コンシューマビジネスユニットカメラ統括本部長
2021年 4月 当社執行役員
2023年 3月 当社グループコンタクトセンター担当、当社コンタクトセンター統括本部長、キャノンカスタマーサポート(株)代表取締役社長
2024年 3月 当社常勤監査役(現在)

10 常勤監査役 社外 独立 橋本 巖

1984年 4月 安田火災海上保険(株)入社
2010年 4月 (株)損害保険ジャパン東北北海道支店長
2012年 6月 同社大阪企業営業第二部長兼営業推進室担当部長
2014年 4月 同社大阪企業営業第一部長
2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜(株)(現 損害保険ジャパン(株))大阪企業営業第一部長
2016年 4月 同社執行役員北海道本部長
2018年 4月 同社執行役員関東本部長
2019年 4月 同社常務執行役員関東本部長
2020年 3月 当社常勤監査役(現在)

11 常勤監査役 社外 鈴木 清純

1988年 4月 キャノン(株)入社
2014年 7月 同社法務統括センター内部統制管理部長
2017年 4月 キャノン(中国)有限公司内部監査担当上級部長
2020年 1月 同社内部監査/法務担当副社長
2024年 3月 当社常勤監査役(現在)

12 監査役 社外 独立 長谷川 茂男

1980年 7月 公認会計士登録
2006年 1月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)グローバル・サービス・グループ長
2010年 6月 同監査法人IFRSセンター・オブ・エクセレンス リーダー
2012年 4月 中央大学専門職大学院国際会計研究科特任教授
2014年 3月 当社常勤監査役
2018年 3月 当社監査役(現在)